

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣野裕彦

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務・財務経理担当 兼 総務部長 則武勝

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務・財務経理担当 兼 総務部長 則武勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	60,083,846	73,750,591	82,696,820
経常利益 (千円)	1,564,235	2,527,268	2,430,289
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	770,908	1,610,556	1,058,206
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	2,741,181	10,525,443	4,547,279
純資産額 (千円)	72,035,112	81,187,326	73,196,972
総資産額 (千円)	92,303,016	107,842,290	93,984,385
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.76	73.06	46.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.0	75.3	77.9

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	8.93	54.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）における世界経済は、ウクライナ問題の長期化を主因とするインフレの加速、またインフレを抑制するための政策金利の引き上げ等を背景に減速傾向を強めております。また中国がゼロコロナ政策からウィズコロナ政策に実質的な方針転換を図る中、新型コロナウイルス感染症の再拡大も見られ、先行きの不透明感が拭えない状況です。

日本経済においては、インバウンドも含めたサービス需要の拡大に加え、企業の設備投資も増加が見込まれており、また半導体の需給改善による自動車生産の増加の余地もあり、経済全体の回復が期待できます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、2021年5月に公表した「第3次中期経営計画」に基づき、中長期的な成長戦略の実現に向けた基盤構築を進めつつ、生産体制の維持・強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は73,751百万円（前年同期比122.7%）となり、営業利益は1,744百万円（前年同期比146.7%）、経常利益は2,527百万円（前年同期比161.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,611百万円（前年同期比208.9%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### （日本）

インバウンドを含めたサービス需要に回復の兆しが見られるものの、物価高騰が続く中、消費財における消費回復の動きは依然として鈍く、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては売上が減少しました。工業品合成樹脂製品分野においても、半導体不足等の解消に時間を要しており、売上は微増に止まっております。

利益面につきましては、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品の売上減少に加え、原材料価格の高止まりや電力費の上昇等もあり、前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は15,124百万円（前年同期比96.7%）となり、セグメント損失（営業損失）は88百万円（前年同期はセグメント利益493百万円）となりました。

##### （中国）

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、コロナ禍の影響で物流も停滞し、売上が減少しました。一方、工業品合成樹脂製品分野においては、総じて取引先の生産活動が復調していること、また円安効果もあり、売上が大幅に増加しました。

利益面につきましては、日本と同様、ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品における原材料価格高騰の影響はあったものの、工業品合成樹脂製品分野における売上増加で吸収し、前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は19,412百万円（前年同期比126.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は1,075百万円（前年同期比143.5%）となりました。

##### （東南アジア）

電子部品等の供給不足が緩和され、生産活動が復調した取引先も多く、また中国と同様、円安効果もあり、タイ・ベトナム・インドネシアの3ヵ国全てで売上が増加しました。

利益面につきましては、売上増加に加え、コロナ禍における取引先での生産調整による当社工場稼働率の低下等、非効率な生産体制が概ね解消され、前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高は39,214百万円（前年同期比134.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は1,674百万円（前年同期比206.9%）となりました。

## 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて13,858百万円増加し、107,842百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が5,108百万円、現預金が4,102百万円、建物及び構築物が1,706百万円、それぞれ増加したこと等によります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計期間年度末に比べて5,868百万円増加し、26,655百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が3,254百万円、その他流動負債が1,624百万円、それぞれ増加したこと等によります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計期間年度末に比べて7,990百万円増加し、81,187百万円となりました。これは為替換算調整勘定が8,507百万円、控除項目である自己株式が721百万円、それぞれ増加したこと等によります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、338百万円であります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当社グループは2021年5月13日に第76期(2024年3月期)を最終年度とする3ヶ年の「第3次中期経営計画」を公表いたしました。

「百年企業への歩み」をテーマとして「人とプラスチックの調和する豊かな社会」の実現を長期ビジョンに掲げ、「サステナブル経営の推進」と「成長基盤の構築」を基本方針としております。目標の達成に向けては、6つの全社戦略(「人財への取り組み」、「環境問題への取り組み」、「ガバナンス強化」、「DX(デジタルトランスフォーメーション)と自動化の推進」、「技術開発の推進」、「ビジネス領域の拡張」)を着実に推し進めております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,313,026	25,313,026	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,313,026	25,313,026		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年 12月 31日	-	25,313,026		19,225,350		4,924,500

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,282,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,004,900	220,049	同上
単元未満株式	普通株式 25,926		同上
発行済株式総数	25,313,026		
総株主の議決権		220,049	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式33,997株(議決権の数339個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	3,282,200		3,282,200	12.97
計		3,282,200		3,282,200	12.97

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,364,663	31,466,195
受取手形及び売掛金	17,104,604	22,212,512
商品及び製品	3,474,046	3,538,050
仕掛品	711,353	779,005
原材料及び貯蔵品	4,802,790	4,859,054
その他	1,700,291	2,171,834
貸倒引当金	1,979	1,108
流動資産合計	55,155,769	65,025,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,368,387	15,074,865
機械装置及び運搬具（純額）	8,585,269	9,242,641
使用権資産	3,153,764	3,525,890
その他	4,093,904	4,169,562
有形固定資産合計	29,201,324	32,012,958
無形固定資産	2,595,040	2,884,932
投資その他の資産		
投資有価証券	4,032,851	4,712,293
退職給付に係る資産	2,214,175	2,250,737
繰延税金資産	141,179	189,768
その他	650,950	773,887
貸倒引当金	6,903	7,827
投資その他の資産合計	7,032,253	7,918,857
固定資産合計	38,828,616	42,816,747
資産合計	93,984,385	107,842,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,478,595	12,733,069
未払法人税等	372,621	560,313
賞与引当金	826,783	970,138
租税関連費用引当金	128,895	24,786
関係会社整理損失引当金	6,844	-
事業整理損失引当金	-	48,600
その他	4,022,871	5,646,646
流動負債合計	14,836,609	19,983,552
固定負債		
長期未払金	22,531	13,632
役員株式給付引当金	62,118	74,750
退職給付に係る負債	318,787	394,716
リース債務	3,146,876	3,552,289
資産除去債務	522,367	657,635
繰延税金負債	1,812,871	1,913,135
事業構造改善引当金	65,254	65,254
固定負債合計	5,950,804	6,671,412
負債合計	20,787,413	26,654,964



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	14,856,522	14,856,522
利益剰余金	39,596,800	39,392,844
自己株式	5,591,856	6,312,434
株主資本合計	68,086,815	67,162,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996,970	1,501,960
為替換算調整勘定	3,328,466	11,835,221
退職給付に係る調整累計額	784,648	687,774
その他の包括利益累計額合計	5,110,083	14,024,955
非支配株主持分	74	89
純資産合計	73,196,972	81,187,326
負債純資産合計	93,984,385	107,842,290

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	60,083,846	73,750,591
売上原価	50,674,218	63,335,726
売上総利益	9,409,628	10,414,865
販売費及び一般管理費	8,220,787	8,670,400
営業利益	1,188,841	1,744,465
営業外収益		
受取利息	98,796	151,083
受取配当金	121,700	129,588
持分法による投資利益	16,814	43,860
為替差益	130,114	345,562
その他	104,645	224,317
営業外収益合計	472,070	894,410
営業外費用		
支払利息	86,760	92,166
その他	9,916	19,440
営業外費用合計	96,676	111,606
経常利益	1,564,235	2,527,268
特別利益		
固定資産売却益	24,732	26,610
受取和解金	-	1 105,000
事業構造改善引当金繰入額	709	-
租税関連費用引当金繰入額	-	2 124,632
特別利益合計	25,441	256,242
特別損失		
固定資産売却損	2,552	826
固定資産除却損	22,036	10,794
関係会社清算損	-	7,882
訴訟損失引当金繰入額	-	3 25,000
事業整理損失引当金繰入額	-	4 51,000
新型コロナウイルス感染症関連損失	83,011	5 119,208
関係会社株式評価損	37,566	-
特別損失合計	145,166	214,710
税金等調整前四半期純利益	1,444,510	2,568,800
法人税等	673,599	958,242
四半期純利益	770,911	1,610,558
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	770,908	1,610,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	770,911	1,610,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,694	504,990
為替換算調整勘定	2,099,385	8,422,089
退職給付に係る調整額	85,642	96,874
持分法適用会社に対する持分相当額	27,221	84,680
その他の包括利益合計	1,970,270	8,914,885
四半期包括利益	2,741,181	10,525,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,741,174	10,525,428
非支配株主に係る四半期包括利益	7	15

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び今後の当社グループに対する業績への影響を合理的に予測することは、現時点では困難な状況にあります。繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する判断に関しては、現時点で入手可能な外部の情報源に基づき影響を分析・評価した結果、将来における当社グループ業績に与える影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形		40,037千円
電子記録債権		7,422千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取和解金

当社前取締役に対する損害賠償請求訴訟において和解が成立したことに伴い、当該和解金を特別利益に計上しております。

2 租税関連費用引当金戻入額

当社海外子会社における清算手続きに関連し、税務清算が終了したことに伴い、当初見込まれた租税関連費用との差額を租税関連費用引当金戻入額として計上しております。

3 訴訟損失引当金繰入額

当社海外子会社における不正行為に関連し、当社が不正競争防止法違反の罪で起訴され、判決の言い渡しを受けたことに伴い、罰金額を訴訟損失引当金繰入額として計上しております。

4 事業整理損失引当金繰入額

当社における生産体制の見直し等に伴い、今後発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積額を事業整理損失引当金繰入額として計上しております。

5 新型コロナウイルス感染症関連損失

当社グループの一部の拠点において、現地政府からの感染拡大抑制の指示に従い、工場の稼働を停止した期間の固定費(人件費、減価償却費等)を、新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,107,380 千円	3,134,821 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	926,010	40	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	914,791	40	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,360千円が含まれております。

2 2021年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,360千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

1. 2020年8月7日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第3四半期連結累計期間において、当社普通株式179,100株を総額419百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

2. 2021年8月6日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第3四半期連結累計期間において、当社普通株式497,700株を総額1,332百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

自己株式の消却

当社は2021年10月8日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月29日付で、自己株式1,500,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,608百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において、自己株式は5,015百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	933,280	42	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	881,232	40	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

(注) 1 2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,428千円が含まれております。

2 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,360千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の購入

2022年5月12日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当第3四半期連結累計期間において、当社普通株式329,700株を総額720百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末において、自己株式は6,312百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,641,715	15,294,344	29,147,787	60,083,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,197	192,823	95	260,115
計	15,708,912	15,487,167	29,147,882	60,343,961
セグメント利益	493,411	748,892	808,896	2,051,199

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,051,199
セグメント間取引消去	28,003
全社費用(注)	890,361
四半期連結損益計算書の営業利益	1,188,841

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	15,124,438	19,411,919	39,214,234	73,750,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,569	316,075	12,396	391,040
計	15,187,007	19,727,994	39,226,629	74,141,631
セグメント利益又は セグメント損失( )	88,227	1,074,901	1,673,654	2,660,328

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,660,328
セグメント間取引消去	2,762
全社費用(注)	918,625
四半期連結損益計算書の営業利益	1,744,465

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	合成樹脂製品 関連事業	その他(注)	合計
日本	15,620,483		15,620,483
中国	15,294,344		15,294,344
東南アジア	29,147,787		29,147,787
顧客との契約から生じる収益	60,062,614		60,062,614
その他の収益		21,232	21,232
外部顧客への売上高	60,062,614	21,232	60,083,846

(注)「その他」は、不動産賃貸業であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	合成樹脂製品 関連事業	その他(注)	合計
日本	15,101,270		15,101,270
中国	19,411,919		19,411,919
東南アジア	39,214,234		39,214,234
顧客との契約から生じる収益	73,727,423		73,727,423
その他の収益		23,168	23,168
外部顧客への売上高	73,727,423	23,168	73,750,591

(注)「その他」は、不動産賃貸業であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	33円76銭	73円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	770,908	1,610,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	770,908	1,610,556
普通株式の期中平均株式数(株)	22,835,515	22,045,078

- (注) 1 株式資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間33,997株、当第3四半期連結累計期間33,997株であります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月9日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	881,232千円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1,360千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

天馬株式会社  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森崎 恆平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。